

職員給与規則等の改正の概要

平成28年の人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与関係法令の改正に準じ、本学の職員給与規則等について所要の改正を行う。

改正の対象となる規則

1. 職員給与規則
2. 職員勤勉手当支給細則
3. 年俸制適用職員給与規則
4. 期間雇用非常勤職員就業規則
5. 特定再雇用職員就業規則

改正内容

1. 平成28年度の遡及適用等に係る改正分

<月例給>

- ◇基本給：0.17%（平均改定率）の引上げ（若手層は1,500円、その他は400円程度の増）
- ・一般職基本給表、教育職基本給表、医療職基本給表及び特定再雇用職員の基本給の改定

◇基本給の調整額：教育職2級の下位号俸の職員に対する調整額の引上げ（100円程度の増）

◇中央省庁勤務手当：一般職1級から4級の当該職員の手当額の引上げ（900円～1,800円の増）

◇初任給調整手当：医師免許を有する教育職の手当額の引上げ（100円の増）

<賞与>

◇支給月数を0.10月分引上げ（現行4.20月→4.30月、引上げ分を勤勉手当に配分）

年度区分		6月期	12月期
H28年度	期末手当	1.225月(支給済み)	1.375月(改定なし)
	勤勉手当	0.80月(支給済み)	0.90月(0.10月up)
H29年度以降	期末手当	1.225月	1.375月
	勤勉手当	0.85月(0.05月up)	0.85月(0.05月up)

- ・一般職基本給表、教育職基本給表及び医療職基本給表を適用する職員に支給する勤勉手当、年俸制適用職員に支給する成績給、役員に支給する役員期末手当、期間雇用非常勤職員に支給する勤勉手当、特定再雇用職員に支給する勤勉手当の改定

◆改定時期

- ・月例給（基本給・基本給の調整額・中央省庁勤務手当・初任給調整手当）の改定→平成28年4月1日
- ・賞与の改定：平成28年12月1日（ただし、年俸制適用職員に支給する成績給の改定は平成29年4月1日）

2. 平成29年度以降の適用に係る改正分

◇中央省庁勤務手当：一般職 1 級から 4 級の当該職員の手当額の引上げ（1,800円～3,700円の増）

◇扶養手当：子の手当額を引上げ、その他の扶養親族の手当額を引下げる

年度 扶養親族			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度 以降
配偶者	一般職7級 ・教育職4級以下		13, 000	10, 000	6, 500	6, 500	6, 500
	一般職8級 ・教育職5級		13, 000	10, 000	6, 500	3, 500	3, 500
	一般職9級以上		13, 000	10, 000	6, 500	3, 500	(支給しない)
子			6, 500	8, 000	10, 000	10, 000	10, 000
父母等	一般職7級 ・教育職4級以下		6, 500	6, 500	6, 500	6, 500	6, 500
	一般職8級 ・教育職5級		6, 500	6, 500	6, 500	3, 500	3, 500
	一般職9級以上		6, 500	6, 500	6, 500	3, 500	(支給しない)
配偶者がいない場合 の1人目	子		11, 000	10, 000	— (配偶者がある場合の子・父母等と同様の手 当額とする)		
	父 母 等	一般職7級 ・教育職4級 以下	11, 000	9, 000			
		一般職8級 ・教育職5級	11, 000	9, 000			
		一般職9級以 上	11, 000	9, 000			

◆改定時期

- ・中央省庁勤務手当の改定→平成29年4月1日
- ・扶養手当の改定→平成29年4月1日より段階的に改定（平成32年度に完成予定）

以上